

KPI達成に向けた取組の内訳(事務事業)

資料4

視点1 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
新規立地に伴う新規雇用者数1575人増 【2020年 2015年比】 航空機関連産業の新規雇用数 200人 【2020年時点】 市景況調査の雇用BSI値(増加ー減少)、今後5年間プラスを維持	・優良企業の誘致	○地域イノベーション戦略推進事業(新潟IPC財団)	新潟市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに、「戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成、無人飛行機システムの研究開発支援等を行い、産業クラスターの形成を図ります。
		○企業立地促進事業	首都圏等の企業に対する誘致活動を積極的に行うとともに、企業立地促進法基本計画に定める航空機関連産業などの指定業種を重点的に支援することにより、地域の強みと特性を活かした産業の集積を図ります。
	・中小企業支援	○中小企業経営強化支援事業(新潟IPC財団補助金)	地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団への補助を拡充します。財団では、既存企業の持続的発展や成長をこれまで以上に後押しするため、専門人材を含め財団の体制を強化し、個々の企業の課題解決や新しい取組みの促進を図ります。また、創業・ベンチャー支援においても、強化する財団の専門性と機動力を活用します。
		○中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	今後の成長が見込まれる産業を重点的に育成するため、新たな設備投資補助金制度を創設し、成長分野(航空機関連産業・ニューフードバレー)に対し新規性等の高い投資をする企業の競争力の強化を図ります。
		○中小企業パワーアップ設備投資応援補助金	市内中小企業者の事業の拡大、高度化又は継続のための設備投資に対する支援を通じて、中小企業者の活力の向上を図ります。
		○地域商店魅力アップ応援事業	地域商店の魅力向上の取り組みに必要な店舗改装や備品購入に係る経費を支援することにより、地域商業の活性化を図ります。
		○がんばるまちなか支援事業 ○まちなか集客力向上事業	地域の特色を活かした空き店舗の有効活用事業や、集客力のある魅力的な店舗の中心市街地商店街等への進出を重点的に支援することにより、それぞれのまちなかの活性化を図ります。

②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
新規就農者数毎年70人	・意欲ある多様な担い手の確保・育成	○農産物高付加価値化推進事業	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
食品製造業従業者数2020年までの減少予測10%を5%に圧縮【2020年予測 10,600人→11,200人】	・競争力のある食と花の確立	○食のマーケットイン支援事業(新潟IPC財団補助金)	食品製造業の取り組みを支援するため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団への補助金を拡充します。財団では、市内食料品製造等の自社商品の県外販路拡大のため、アドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまで一貫して支援します。専門家の意見を参考に、新潟IPC財団のプロジェクトマネージャー等がハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を企業と一緒に進めます。
農業と他分野の連携プロジェクト数85件【5年累計】	・力強い農業生産基盤等の整備・保全	○食の域内取引支援事業(新潟IPC財団補助金)	地域内の経済循環を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団への補助金を拡充します。財団では、市内中小食品製造業の域内の販路拡大と市内食品関連企業の域内調達ルート開拓を、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供することにより支援し、地域内の取引促進を図ります。
	・ニューフードバレーの推進	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、幼児向け体験学習プログラムを新たに取り入れ、農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を本格的に実施します。
	・12次産業化(農業と他分野の連携)	○都市型グリーン・ツーリズム推進事業	本市の農業・農村の魅力を広く知っていただくとともに、農を契機とした交流人口の拡大や農村地域を活性化します。
		○食と花の世界フォーラム	「食と花」をキーワードに都市ブランドの構築を図り、本市の魅力と個性を国内外に発信し、国際拠点都市としての機能向上を図ることを目的に、食の国際見本市をはじめとした「食と花の世界フォーラムにいがた」を開催します。
		○12次産業化推進事業	農業と商工業の連携による6次産業化の促進に加え、本市の特徴である田園・大地の持つ可能性(田園資源)を最大限に活かし、農業と他分野(子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流)との連携を図ることで、経済分野をはじめとする地域の活性化を目指します。
		○国家戦略特区推進事業	大規模農業の改革拠点として国家戦略特区を推進するため、区域会議の開催や、地元の関係団体からの意見集約を図ることで、区域計画の更新・拡充を図ります。
		○がんばる農家支援事業	農業所得の向上を図るための規模拡大や農産物の付加価値向上、経営の複合化への取組に対し支援します。果樹農家の高齢化による廃園、経営放棄地及びその予備軍を解消し、地域の果樹産地を維持していくため、果樹産地生産振興支援を拡充します。

○多様な米づくり推進事業	水田をフル活用したなかで、非主食用米(米粉用、飼料用、加工用米)の地域内流通をさらに推進します。
○農・福連携事業	農林水産部、福祉部が連携し、意欲のある障がい者の農業適正を見極めるとともに、作業能力の向上を図ります。また、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行い、農業者と障がい者をつなぎます。
○輸出用米生産促進体制整備事業	農業者が安心して米を輸出する促進体制を整備し、新潟産米の輸出拡大を促進します。新規需要米のうち輸出用米として認定されたものから、飼料用米等へ用途変更の手続きがされたものについて、水田活用の直接支払交付金と同等額を支援します。
○多面的機能支払交付金事業	農業・農村が持つ多面的機能を発揮するため、集落コミュニティによる共同管理等に対し交付金を支払い、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されることを確保するとともに、担い手の管理負担を軽減し、規模拡大に取組みやすくします。
○都市間経済交流推進事業	香港、台湾、シンガポールで食に特化した商談会等を開催し、新潟産食品・農産物の販路開拓と輸出拡大を図ります。
○農産物輸出促進事業	米を中心とした農産物の輸出拡大を図ることを目的に、海外でのプロモーションや生産者団体等が行う輸出の取り組みへの支援を行うとともに、他産地との連携による農産物の集積を進めます。
○花育推進事業	「花と緑」を教育、地域活動に取り入れ、子どもの情操教育や世代間交流、地域づくりを推進します。
○食育推進事業 (「にいがた流食生活」実践事業、食育推進計画推進事業)	にいがた流 食生活の4つの区分に適合させた「えらぶ」「つくる」「たべる」「育てる」力を養うことを目的に、「農業体験」「味覚体験」「調理体験」の3つの「食育・農業体験」をもとに、食育推進事業を拡大します。また、子どもたちを対象に、新たに五感を使った「味覚の教室」を実施します。
○農業サポーターシステム推進事業	農作業をしたい、園芸や野菜づくりを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民を農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持って欲しいと考える農家の農作業をボランティアで手伝うシステムを推進します。
○6次産業化サポート事業	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や地元産品を活用する食品関連企業の課題解決を支援するため、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、新潟IPC財団と連携した相談業務、セミナーの実施や、6次産業化ネットワークの構築を進めます。

		○農業活性化研究センター研究費	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び6次産業化に対応した品種育成の実証を行い、また福祉部と連携して、薬用植物の栽培を通じて障がい者雇用の創出も検討します。
		○新規就農者確保・育成促進事業	新規就業者を雇用した農業経営体に対して雇用費用の一部を助成することで就業先の確保や先進的な研修を受ける機会を整備し、若年農業従事者の就農人口の拡大とスキルの上昇を図ります。平成27年度は、障がい者雇用の支援やアグリパークでの研修支援の拡充を行います。

③創業・起業の支援

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
創業支援事業計画に基づく創業支援を受けた延べ創業件数 年400件	・相談体制の強化	○創業準備支援事業	創業を目指している人や企業内ベンチャーに対して補助を行い、創業・ベンチャーを後押しします。また、特定創業支援事業の支援を受け創業を行うおとする者に対し、国が実施する株式会社設立時における登録免許税軽減措置に上乗せし、本市で創業すると登録免許税の実質負担がゼロとなる創業環境を整備します。
		○中小企業開業資金	市内新規開業者向け融資制度。従来の一般開業、創業関連保証等による融資に加え、特定創業支援事業の支援を受けた者に対する融資限度額及び保証料補助を拡充し、新規開業を促します。
	・経営基盤の強化	○商店街内創業サポート事業	特定創業支援事業の支援を受けた者が、商店街で創業をする際の店舗賃借料を支援することで、商店街での創業を促し、商店街の活性化を図ります。
		○ベンチャー企業支援事業	近年の起業ニーズや創業環境の変化に合わせ、平成26年度から実施している民間オフィス活用の促進と対象業種の拡充を継続し、創業を幅広く支援します。
		○起業家応援コンシェルジュ事業	産官学の支援機関とプラットフォームを形成するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、起業家へのソフト支援を行うことで、創業を促進し、新規事業の創出による本市産業の活性化を図ります。
		○若手あきんど塾	店舗経営者や新たに開業を目指す方を対象に、魅力ある店づくり、まちづくりについて研究・討論などを行う活動の場を提供し、新規開業や事業発展などを支援します。
・交流の場の提供			

視点2 UIターン促進の環境づくり

①新潟暮らしの魅力発信

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
全国移住ナビ アクセスランキング10位以内(H31年度)	・ニーズの把握と相談体制の整備	○新潟暮らし応援事業	新潟で働くメリットや新潟で暮らす魅力を紹介するためのHP及びリーフレットを作成し、Uターン、Iターンを考える主に首都圏に住む30歳以上の年代を対象に情報を提供し、雇用の面から新潟暮らしを奨励します。
ホームページ・SNSアクセス数 15,000件(H31年度)	・多様な情報の発信	○市内就労促進事業	若者の市内就労促進のため、学生や保護者等を対象にした地元就労相談窓口(新潟市学生就活相談デスク等)を設置し地元企業の採用情報などを提供するほか、ワークショップの開催(1dayトライアルワーク)などにより市内企業就労への意識醸成を図ります。

②女性や若者の就労支援

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
女性労働者の構成率を32%に高める【2020年時点、2014年7月31.0%】	・女性の再就職支援	○女性再就職支援事業	再就職を目指す女性を対象に、座談会を通して、就労に対する不安や悩みを解消し、各々にふさわしい再就職へのプロセスにハローワークとの連携や職場見学の実施により誘導し、再就職へつなげます。また、女性就労意識実態調査を行い、現在の職場環境や就労意識などを把握し、今後の施策に反映していきます。
地元大学卒業者の県内就職割合10%増【2020年時点、2014年比(58.4%)】	・若年者の就労支援	○新潟暮らし応援事業(再)	新潟で働くメリットや新潟で暮らす魅力を紹介するためのHP及びリーフレットを作成し、Uターン、Iターンを考える主に首都圏に住む30歳以上の年代を対象に情報を提供し、雇用の面から新潟暮らしを奨励します。
		○学生Uターン促進事業	主に首都圏の大学に通う大学3年生を対象として、地元企業の見学やインターンシップに誘導し、地元企業の魅力や地元で働くことの良さを認識してもらい、地元で働く選択肢を広げさせるとともに、就活スタートに合わせて大手就職支援会社が首都圏で開催する合同企業説明会に、新潟市内の企業を集めたブースを設け、若者のUターン就職につなげます。
		○新潟地域若者サポートステーション事業	若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核として若者サポートステーションを設置し、就職に向けて動き出せない若者の就労支援を行います。

③移住・定住に向けた支援

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
<p>職業を理由とした県外からの転入者数 500人増【2020年時点、2014年比(5347人)】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業(商店街)とのマッチング 	<p>○学生Uターン促進事業(再)</p>	<p>主に首都圏の大学に通う大学3年生を対象として、地元企業の見学やインターンシップに誘導し、地元企業の魅力や地元で働くことの良さを認識してもらい、地元で働く選択肢を広げさせるとともに、就活スタートに合わせて大手就職支援会社が首都圏で開催する合同企業説明会に、新潟市内の企業を集めたブースを設け、若者のUターン就職につなげます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・住居、住宅とのマッチング 	<p>○住宅リフォーム事業</p>	<p>空き家を購入する子育て世帯などに対してリフォーム費用の助成を行い、県外からのUIターン世帯などには補助額を上乗せすることで、空き家を活用した移住・定住の促進につなげます。</p>

視点3 多様な来訪者の獲得

①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
◇新潟市公式観光情報サイトのアクセス数 3,400千件【H31年度 180%増】	・食文化創造都市の推進	○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業	今後さらに「マンガ・アニメのまち」としての魅力を高め全国にアピールするとともに、関連産業の持続的発展を支援し、本市の活性化を図るため、平成23年度に策定した「マンガ・アニメを活用したまちづくり構想」に基づき各種施策を展開します。
		○鉄道文化魅力発信事業	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、本市の新たな魅力を、地域や経済団体、鉄道関係団体との連携により、全国に発信していきます。
	・独自文化の魅力発信	○魅力発信・誘客推進事業	新潟デスティネーションキャンペーンを契機に、獲得した観光客の維持と新規獲得に向け、本市の魅力を首都圏をはじめ、関西を中心とした国内線空路定期エリアや近県へ発信するとともに、観光プロモーションを行い、交流人口の拡大に結び付けます。
		○古町芸妓育成支援事業	湊町新潟の文化を象徴する古町芸妓の技能を後世に伝承し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその健全な発展を図るため、古町芸妓の技能伝承及び育成に取り組めます。
		○潟に関する調査研究	研究分野を拡充するとともに、潟での生業を経験した世代の記憶を伝承するための映像を作成します。また、ホームページ「潟のデジタル博物館」の充実や広報紙の発行などにより、調査・研究の成果を分かりやすく市民に発信します。
		○潟の魅力創造・発信事業	「潟」の魅力を発見し育て、現地で多くの方から体験してもらう市民活動を支援するとともに、その魅力を発信する各種事業を実施します。
		○食文化創造都市推進事業	本市の食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげる地域の創造的取組を民間による産官学連携組織を中心に推進します。
		○南区来てきて笹川邸 ほか各区魅力発信事業	笹川邸のイメージアップとサービス向上を目的としてイベント等を開催し、来館者の増加を図ります。イベントの実施にあたっては、観光関係部署や地元の方々との連携を図ります。(南区)

②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
◇5,000人以上の集客力のある、市施設においてWi-Fi整備率及びサインの多言語化率を100%(H31年度)	・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進	○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業(再)	今後さらに「マンガ・アニメのまち」としての魅力を高め全国にアピールするとともに、関連産業の持続的発展を支援し、本市の活性化を図るため、平成23年度に策定した「マンガ・アニメを活用したまちづくり構想」に基づき各種施策を展開します。
◇市観光客満足度調査でやや満足以上を80%以上を維持(H31年度)	・「文化プログラム」の構築	○古町芸妓育成支援事業(再)	湊町新潟の文化を象徴する古町芸妓の技能を後世に伝承し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその健全な発展を図るため、古町芸妓の技能伝承及び育成に取り組みます。
		○広域連携誘客事業	県内をはじめ隣県都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図り、誘客の促進に努めます。
		○外国人誘客促進事業	増加している訪日外国人観光客から、本市へ更に多く訪れてもらえるよう、知名度の向上と海外セールスの強化を図ります。また、市内観光施設のWiFi環境整備及びQRコードを使用した施設表示の多言語化など、外国人観光客の受入環境整備を行います。
		○ナショナルチーム合宿誘致事業	ナショナルチームの市内合宿実施に係る補助制度を創設(新潟市文化・スポーツコミッションで制度運用)し、交流人口の拡大を通じた地域経済活性化を図ります。併せて、トップレベルの選手との交流等によるスポーツの振興及びメディアを通じた「いがた」ブランドの認知度向上を図るとともに、今後の国際・全国大会の誘致・開催につなげます。
		○都市型グリーン・ツーリズム推進事業	本市の農業・農村の魅力を広く知っていただくとともに、農を契機とした交流人口の拡大や農村地域を活性化します。
		○中央区案内板設置事業	現在不足する外国語表記を含む案内板を、中心市街地に設置し、訪れる人々の回遊性を向上させ魅力あるまちをアピールします。平成27年度は、「古町地区」に加え、新たに文化施設や市場などが点在する「沼垂地区」に設置します。
		○中央区外国人向け魅力の発信	中央区の芸妓・料亭といった伝統文化やマンガ・アニメなど様々な見どころを外国特派員に取材・報道してもらいます。また、在住外国人から文化体験してもらい、SNSなどで発信してもらうことで、区の魅力をアピールし、活性化を図ります。

③優れた拠点性と独自の魅力を活かした交流の推進

重要業績評価指標(KPI)	KPI達成に向けた取組	事務事業名	事業概要
◇コンベンション開催件数200件以上を維持(H31年度) ◇ナショナルチーム合宿実施数8件以上(H31年度)	・拠点性を活かした誘致活動の推進 ・文化芸術が有する創造性を活かした取組の推進	○2016年サミット誘致	2016年サミット農業大臣会合の新潟市開催を踏まえ、政府への最大限の協力、観光資源・都市機能・拠点性のアピール、また、食文化都市としての魅力づくりを推進し、交流人口の拡大を促進します。
		○新潟シティマラソン開催費	第33回大会は、新潟市陸上競技場をスタート・ゴールとし、榎谷小路や萬代橋などの市街地を走るコースとして、フルマラソン・ハーフマラソン・10kmの部を開催します。さらなる新潟の魅力発信や市民の健康増進、交流人口の拡大に向け、新コースの検討に着手し、平成29年度からの実施を目指します。
		○みなと新潟「光の響演」事業	海外クリエイター等によるプロジェクションマッピングや、水辺空間の一体的な光の演出と独自の音楽・踊り文化や中韓の文化を組み合わせることで、本市文化の魅力を高めて国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
		○ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業	中国・韓国の演奏家も招聘し、海外演奏家の公演を拡充することで誘客を促進し、交流人口の拡大を図ります。
		○東アジア文化都市関連事業	東アジアの文化交流拠点として、域内の相互理解を深め、多様な文化を国内外に発信するため、中国・韓国の開催都市との文化交流事業を行うほか、本市の多彩な文化イベントに中韓の文化芸術の要素を組み込んで実施します。
		○アート・ミックス・ジャパン事業	中国・韓国の出演者を招聘し、演奏や芸能を共同実施することにより、「東アジア文化都市」の取り組みを国内外に発信します。
		○MICEの誘致推進	交通インフラやコンベンション施設が充実している本市の魅力や優位性を活かし、経済波及効果の大きいMICE誘致を積極的に進めるとともに、MICE主催者のニーズに応えるため、ワンストップサービスを提供できる機能を整備し、本市の交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指します。
		○水と土の芸術祭2015	新潟の豊かな暮らし文化の磨き上げと発信により、本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、市民との協働により「水と土の芸術祭2015」を開催します。
		○姉妹・友好都市等との交流推進事業	姉妹・友好都市等との交流を推進することにより、相互理解の促進や交流人口の拡大を図ります。
		○ガルベストーン市・ハバロフスク市姉妹都市提携50周年記念事業	ガルベストーン市・ハバロフスク市との姉妹都市提携50周年祝賀事業を実施することで、本市の国際交流を周知し、市民が主体となった両市との交流をより一層活性化させ、特に若年層の交流につなげます。
○都市間経済交流推進事業(再)	香港、台湾、シンガポールなどで食に特化した商談会等を開催し、新潟産食品・農産物の販路開拓と輸出拡大を図ります。		